

未耐震施設の耐震化と学校施設の多面的利用に向けた拠点施設整備の考え方 (事務局案)

1. はじめに

平成 31 年 4 月（令和元年）に文部科学省において、公立学校施設の耐震改修状況の結果が公表され、未だ耐震性のない建物として、小・中学校で 8 9 4 棟存在することが報告されている。島根県においても県内で耐震性のない建物が 2 1 棟あり、その内訳として県内 3 市 1 町に存在している。

本市においては、耐震化が完了していない建物として 6 棟が存在している中、学校施設は児童・生徒の学習・生活の場であるとともに災害時の避難所としての役割も担うものであり、日常のみならず災害時においても十分な安全性・機能性を有することも求められている。

児童・生徒が安全・安心な教育環境で学習できるよう早期に耐震化を図ることが強く望まれる。

2. 未耐震施設の状況

本市の耐震化の取組みについては、平成 2 1 年度より学校等の状況を踏まえ、耐震補強工事から順次実施してきた。平成 2 7 年度には耐震補強工事を行うことで基準を満たす施設についてはすべて完了し、現在は耐震補強工事では対応不可能な大規模改築を必要とする施設に着手している。

現在、本市において耐震化が完了していない建物として小学校が 4 棟、中学校が 2 棟存在しているが、早期の耐震化完了に向けて計画的な事業実施が望まれている。

3. 多面的利用を考慮した拠点施設整備に向けて

これまで、学校施設（市が設置する小・中学校）は、学校教育を行う場としてその役割を果たしてきた。一方で、児童・生徒に必要な学びは学校教育だけで完結するものではなく、本市においては、各地区 20 の公民館を中心に、地域における学び（社会教育）を支えてきた。

現在、人口減少社会に突入し、教育施設に関する財政負担の軽減・平準化と最適な配置を実現するため、学校施設の配置について見直しを行っている。また、国・県において進められている「小さな拠点づくり」においても同様に、既存施設の集約化・多機能化が示されており、地域における施設そのものの考え方を変えていく時期を迎えている。

加えて、基本指針に今後の小学校のあり方として、「小学校は、地区を単位とした地域自治組織等を中心に、学校や公民館を核とした地域全体で子どもたちの育ちを支えていく「学校を核とした地域づくり」を目指す」という考え方を示している。

これらを踏まえて、小・中学校は、地域に開かれた重要な場として、地域自治組織等と協力して児童・生徒の学びを支えることが期待されており、学校機能はもとより、地域に存在する機能を集約した地域コミュニティの核（「小さな拠点施設」）とすることを検討する必要がある。

4. 地域の拠点施設整備に向けた進め方

(1) 多面的公共施設建設に向けた考え方

学校施設に係る耐震化や施設更新等の改築を実施する場合には、基本指針を踏まえ、「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、地域の公共機能の現状を把握し、学校機能と他の公共機能を集約化・複合化した施設整備を検討する。

(2) 未耐震施設を含む施設整備の考え方

① 学校施設整備については未耐震施設の耐震化を優先し実施する。

本市においては、6棟の耐震化未実施の施設が存在している。大規模改築を行う上で優先順位としては、主体施設すべてが未耐震のもの（中西小、真砂小）より実施し、児童・生徒の安全・安心な教育環境を早急に整備する。

② 学校再編にかかる小・中学校の基本的な考え方を踏まえて、今年度策定を予定する小中学校再編実施計画（仮称）との整合性を図る。

5. おわりに

これまでも述べてきたように、学校施設（市が設置する小・中学校）は、学校教育を行う場であるとともに、防災拠点や地域の交流の場等、地域コミュニティを支える場としても開かれていくことが求められている。

そのためにも、まずは施設の耐震化を6棟の耐震化未実施の施設のうち、主体施設すべてが未耐震のもの（中西小、真砂小）より早期に実施し、児童・生徒の安全・安心な教育環境の確保に努めていただきたい。

また、小・中学校は、地域に開かれた重要な場として、地域自治組織等と協力して児童・生徒の学びを支えることが期待されている。

そのためにも、財政負担の軽減・平準化と最適な配置を実現するため、学校施設の配置について見直しを図りながら、学校機能はもとより、地域に存在する公民館や地域自治組織の拠点、子どもの放課後における適切な遊び及び生活の場として提供している放課後児童クラブなど地域に存在する機能を集約した地域コミュニティの核（「小さな拠点施設」）として整備することを検討していくことが必要と考える。

人口減少社会に突入し、本市においても、限りある財源を基に施設の有効活用が叫ばれる中で、施設の耐震化を進めながら、集約化・多機能化を含めた施設に変えていく時期を迎えていることを考慮した施策展開を期待したい。

